

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																									
修成建設専門学校	昭和51年4月1日	堤下隆司	〒555-0032 大阪府大阪市西淀川区大和田5-19-30 (電話) 06-6474-1644																									
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																									
学校法人修成学園	昭和51年4月1日	山下裕貴	〒555-0032 大阪府大阪市西淀川区大和田5-19-30 (電話) 06-6474-1644																									
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																							
工業	工業専門課程	第2本科(夜) 建築学科		平成6年文部省 告示第84号	なし																							
学科の目的	建築の仕事は設計(意匠、構造、設備)・施工・積算など多種多様な職種で成り立っており、必要な資格も多岐にわたる。そのどれが不足してもよい建築は生まれない。建築物を造るといことはすべての仕事を理解し、その一翼を担うことである。そのうえで新しい技術や課題に対応でき、実践的かつ専門的な知識および技術を有する創造的な人材が建築業界では求められている。本学科は実務に即応できる中堅建築技術者の養成を教育目的とし、それを達成するため、働きながらでも学べるように夜間講義を行ない、実務に即した基礎理論の上に実務主体教育、基礎教育を徹底し、応用力・総合力・判断力・表現力を持った技術者を養成する。																											
認定年月日	平成26年3月31日																											
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習																						
2年	昼間	1712時間	1454時間	434時間	352時間	時間																						
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内数)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																						
60人		75人	0人	11人	2人	13人																						
学期制度	■前期：4月1日～9月30日 ■後期：10月1日～3月31日			成績評価	■成績表：有 ■成績評価の基準・方法 授業の出席、課題提出、平常・定期試験などから総合的に評価																							
長期休み	■学年始め：4月1日～4月8日 ■夏季：8月8日～8月16日(令和2年度のみ) ■冬季：12月23日～1月7日 ■学年末：3月26日～3月31日			卒業・進級条件	3分の2以上の出席。 進級に必要な単位の修得。 卒業に必要な単位の修得。																							
学修支援等	■クラス担任制：有 ■個別相談・指導等の対応 長期欠席者への指導等の対応 本人・保護者に電話または郵送にて指導			課外活動	■課外活動の種類 西淀川ものづくりまつり、修成祭、体育大会 建築倶楽部、町屋探偵団、土木研究会、ガーデニングクラブ、コンペ部、建築サイエンス部、設計塾																							
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和元年度卒業生) 鹿島建設(株)、大和ハウス工業(株)、住友不動産(株)、中野積算(株)、(株)住之江工芸、小松義博建築都市設計事務所			主な学修成果(資格・検定等) ※3	■サークル活動：有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和元年度卒業者に関する令和2年5月1日時点の情報)																							
	■就職指導内容 進路に関する就職、進学、大学編入などの進路支援活動を組織的な体制で行っている。キャリアデザインの相談、エントリーシートの書き方、個人面談や面接指導等におけるキャリアサポート支援は全学体制で望んでいる。				<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福祉住環境コーディネーター検定2級</td> <td>③</td> <td>16</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>インテリアデザイン技能検定</td> <td>③</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>建築施工管理技術検定学科試験2級</td> <td>③</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>カラーコーディネーター検定2級</td> <td>③</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>建築積算士補</td> <td>③</td> <td>26</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>		資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	福祉住環境コーディネーター検定2級	③	16	6	インテリアデザイン技能検定	③	6	6	建築施工管理技術検定学科試験2級	③	2	1	カラーコーディネーター検定2級	③	1	1	建築積算士補	③
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																									
福祉住環境コーディネーター検定2級	③	16	6																									
インテリアデザイン技能検定	③	6	6																									
建築施工管理技術検定学科試験2級	③	2	1																									
カラーコーディネーター検定2級	③	1	1																									
建築積算士補	③	26	21																									
■卒業生数		25人		※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)																								
■就職希望者数		24人		■自由記述欄 ※建築施工管理技術検定2級学科試験は、国家資格・検定のうち、最終学年または高等学校で該当する専門教育を受けたものが、学科のみ受験可能である。																								
■就職者数		23人																										
■就職率		95.8%																										
■卒業者に占める就職者の割合		92.0%																										
■その他 進学 専科2級建築士科：1人																												
(令和1年度卒業者に関する 令和2年5月1日時点の情報)																												
中途退学の現状	■中途退学者 8名 平成31年4月1日時点において、在学者64名(平成31年4月1日入学者を含む) 令和2年3月31日時点において、在学者56名(令和2年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 家庭の事情、進路変更、一身上の都合		■中退率 12.5%																									
■中退防止・中退者支援のための取組 担任指導や教員連絡会での情報共有。専門カウンセラーによる面談。																												
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度：有 特待生制度(建設分野のコンクール等受賞、成績優秀者)、授業料減免制度(生活保護世帯、市町村民税所得割額が非課税、家計急変など) 創立110周年記念奨学金、修成建設専門学校緊急奨学金 ■専門実践教育訓練給付：給付対象																											

第三者による 学校評価	<p>■民間の評価機関等から第三者評価：有          評価団体：一般社団法人専門職高等教育質保証機構          受審年月：2018年2月          評価結果を掲載したホームページURL：http://qaphe.com/wp-content/uploads/2017techgraduatesyusei.pdf</p>
当該学科の ホームページ URL	<p>https://www.syusei.ac.jp/course/dept_architecture.html</p>

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1) 教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

企業等の要請を十分に生かしつつ職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成するため、教育課程の編成において、当該企業等との密接な連携により、より実践的な職業教育の質の確保のため組織的に取り組む。

(2) 教育課程編成委員会等の位置付け

委員会は、次の各号に掲げる事項を審議し、本校の職業教育の質の確保を目指す。

- (1) 就職先の業界における人材の専門性に関する動向の把握・分析
- (2) 国又は地域の産業振興の方向性の把握・分析
- (3) 新産業の成長に伴い新たに必要となる実務に関する知識・技術・技能など把握・分析
- (4) 本校の教育が、企業等の要請等を十分に生かした実践的かつ専門的な能力を育成する職業教育が実施できる教育課程の編成
- (5) その他、カリキュラムに関し必要なこと

委員会での審議結果を各学科長、副科長が中心となり教育課程に反映し、校長が決定する。

学校法人修成学園 組織図は、[https://www.syusei.ac.jp/jyoho/organization\\_location.html](https://www.syusei.ac.jp/jyoho/organization_location.html)を参照

(3) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿

2020年4月1日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
田中 義久	大阪府建築士会副会長 株式会社 田中都市建築設計事務所 代表取締役社長	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	①
辻 裕樹	大阪府建築士事務所協会 副会長 株式会社匠設計 代表取締役	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	①
井上 久実	日本建築家協会協会 近畿支部 支部長 井上久実設計室 代表	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	①
東 泰紀	公益社団法人 日本建築積算協会 関西支部	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	①
倉方 俊輔	修成建設専門学校教育顧問 大阪市立大学大学院工学研究科准教授	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	②
佐藤 栄一	一般社団法人 日本建築材料協会 常務理事・事務局長	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	②
小松原 学	職業訓練法人 全国建設産業教育訓練協会 富士教育訓練センター 校長	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	②
大上 哲男	公益財団法人 堺市公園協会 課長	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	②
西濱 浩次	修成建設専門学校教育顧問 株式会社コンパス建築工房 代表取締役	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	③
鍵山 昌信	修成建設専門学校 建築学科教育アドバイザー ア・ティエス環境+建築設計事務所	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	③
中村 裕輔	一般社団法人日本賞環境デザイン協会 理事 関西支部長 株式会社乃村巧藝社 中部支店クリエイティブ部 部長	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	③
坂入 喜代枝	コーナン建設株式会社 執行役員 人事部長	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	③
市岡 武	村本建設株式会社 取締役常務執行役員	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	③
壺山 和之	壺山建設株式会社 代表取締役	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	③
小島 章	株式会社 竹中土木大阪本店 技術・設計部 技術グループ リーダー部長	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	③
富山 毅	株式会社 橋梁コンサルタント 西日本支社長	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	③
榎村 吉高	株式会社 荒木造園設計 部長	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	③

村松 雄一郎	株式会社 オオバ 大阪支店 まちづくり部 設計課 課長	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	③
森本 和真	株式会社 森本庭園 造園部	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	③
山下 裕貴	学校法人修成学園 理事長	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	
堤下 隆司	修成建設専門学校 校長	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	
見邨 佳朗	修成建設専門学校 副校長 建築CGデザイン学科科長	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	
谷川 博康	修成建設専門学校 学生相談室室長	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	
増田 和浩	修成建設専門学校 建築学科長	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	
鍵谷 啓太	修成建設専門学校 空間デザイン学科科長	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	
釜友 知世子	修成建設専門学校 専科2級建築士科科長	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	
樋下 昌俊	修成建設専門学校 住環境リノベーション学科科長	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	
野瀬 孝男	修成建設専門学校 土木工学科・建設エンジニア学科長	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	
明石 祥子	修成建設専門学校 ガーデンデザイン学科科長	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	
上杉 敬史	修成建設専門学校 進路係長	2020年4月1日～2021年3月31日 (1年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

#### (4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(開催日時)

①年間開催回数：2回 ②開催時期：10月及び2月 ③平成25年度から計14回開催

第13回 2019年10月3日18:00～20:00

第14回 2020年2月5日18:00～20:30

#### (5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

意見や提案等は、学科長、科目主任を中心に教育課程全体の効果やスケジュールを明確にしている。資格試験への受験機会を広げた。成功体験を積み重ねることで学習意欲を高め、さらに上位資格へのチャレンジへとスキルアップにつなげていく。就職活動時からミスマッチが起こらないよう指導と共にインターンシップへの積極的な参加を促した。

#### 2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

##### (1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する知識、技術、技能を習得・向上するとともに、授業及び学生に対する指導力等の向上を目標としている。

##### (2) 実習・演習等における企業等との連携内容

夜間に関しても昼間部に実施している科目会議に参加し、製図・設計・実験・積算など、設計事務所勤務の実務者・施工会社経歴者・実務者を中心に担当している。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
建築製図	製図の基礎、木造、木造3階建住宅、鉄骨造、鉄筋コンクリート造	F. T. A建築都市研究室
建築実験実習	セメント、骨材、コンクリート、鉄筋、木材、ボルト接合の材料力学性能	日本建築材料協会 他
建築積算学・同演習	建築工事に必要な直接工事費、間接工事費の算出方法	日本建築積算協会 他
建築設計製図	各科目で学習した知識を応用して、設計に必要な考察力及び、設計図書作成に必要な能力を養う	ミムラ建築計画工房
建築計画	設計に必要な、住居建築物の計画、特定建築物の計画	奥田建築設計事務所

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針  
 「学校法人修成学園就業規則 第9章 第59条」の研修義務に基づき、企業等から講師を招き教員に対し実務に関する知識、技術、工法などについて校内で実施する教育研修会、各種団体等が開催する研修会・セミナーの活用、大学等の教育機関での研修・研究会等で、職業に関連した実務に関する知識、技術及び工法ならび教授法、指導力、キャリア支援教育等、向上のための研修会等に積極的に受講させる。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

期間	主催者	研修内容	対象	参加
6月17日	(一社)日本建築材料協会	建築材料・住宅設備総合展 KENTEN2019	教員	2
6月22日	修成建設専門学校 GATUNクラブ	明治村研修見学会	教員	2
7月6日	大阪府左官工業組合	左官実技・学科講習会	教員	1
7月6日	公益社団法人 竹中大工道具館	研修見学	教員	1
7月30日	株式会社今西組	研修会と見学会	教員	3
12月14日	修成建設専門学校	建築家岡啓輔氏の自力建設を語る講演会	教員	6

② 指導力の修得・向上のための研修等

期間	主催者	研修内容	対象	参加
6月17日	大阪市企業人権推進協議会	人権啓発基礎講座	教員	1
8月6日	東京未来大学	教育現場におけるモチベーション 対人コミュニケーションの理解と促進	教員	1
9月18日	大阪市企業人権推進協議会	令和元年度「経営層人権啓発講座」	教員	1
7月13日	学校法人修成学園	高等教育の無償化（修学支援新制度）について	教職員	48
9月21日	学校法人修成学園	外部講師による研修会「Z世代に向けた教育手法とは」	教職員	48
10月5日	全国工業専門学校協会	令和元年度「学生成果報告会」	教員	4
10月28日	キャリアサポートOfficeA0KI	教職員のための指導力向上講座	職員	2
10月30日	大阪府建築士事務所協会	ハラスメント問題の基本的理解と発生防止	教職員	2
10月28日	(一社)大阪府専修学校各種学校連合会	活力のあるクラスづくりのための指導力向上講座	職員	2
11月3日	日本産業カウンセラー協会	事例に学ぶ発達障害の理解と対応	教員	1
11月2日	日本産業カウンセラー協会	メンタルヘルスの理解と対応	教員	1
12月7日	東京未来大学（文部科学省委託事業）	学校を巡る近年の状況と法令改正及び国の動向	教員	1
1月7日	修成建設専門学校	教員研修発表会	教員	40
1月29日	大阪市企業人権推進協議会	労務・人権啓発講座ブロックD	教員	1
2月18日	大阪市企業人権推進協議会	労務・人権啓発講座ブロックE	教員	1

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

主催：全国専門学校建築養育連絡協議会 内容：総会・研修会  
主催：一般社団法人大阪府建築士事務所協会 研修会・意見交換会  
主催：公益社団法人大阪府建築士会 研修会・意見交換会

②指導力の修得・向上のための研修等

主催：修成建設専門学校 教員研修発表会  
主催：学校法人修成学園 教職員研修会  
主催：大阪府専修学校各種学校連合会 人権教育研修会  
主催：大阪府専修学校各種学校連合会 新任教員研修会

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

委員会が、自己評価の結果に基づいて行う学校関係者評価の実施とその結果を公表することにより、適切に説明責任を果たすとともに、学校関係者等から理解と参画を得て、地域におけるステークホルダーと専修学校との連携協力による特色のある学校づくりを進める。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	基準1 教育理念・目標・育人人材像
(2) 学校運営	基準2 学校運営
(3) 教育活動	基準3 教育活動
(4) 学修成果	基準4 学修成果
(5) 学生支援	基準5 学生支援
(6) 教育環境	基準6 教育環境
(7) 学生の受入れ募集	基準7 学生の募集と受け入れ
(8) 財務	基準8 財務
(9) 法令等の遵守	基準9 法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	基準10 社会貢献
(11) 国際交流	基準10 社会貢献

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

卒業生・企業との意見交換を強化し、授業の内容強化を図っている。最近ではCAD・CGが企業でのレベルが高いため、授業内容を検討している。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

2019年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
奥田 祐司	在校生の保護者	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	保護者
丸山 徹	卒業生の保護者	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	保護者
相賀 勝	元吹田市役所 理事	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	団体役員
藤田 晴樹	株式会社ジェイネット 代表取締役	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	企業等委員
山崎 充	浅川道路株式会社 代表取締役	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	企業等委員
大槻 憲章	おおさか緑と樹木の診断協会 理事	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	企業等委員
田中 文雄	大和田連合振興町会長	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	地域役員
大和 正	学校法人興国学園 興國高等学校 教頭	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	教育関係者
荻野 起三子	修成学園 評議員	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	学園関係者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ 毎年2月下旬)

URL:https://www.syusei.ac.jp/jyoho/index.html

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校の概要、目標及び計画や学科の教育をはじめとする様々な情報をホームページだけでなく学校案内、募集要項、求人パンフレット等の刊行物により積極的に公開することとする。

教育課程編成委員会学ならび校関係者評価委員会にも配布・公開し、理解と助言を求めている。教育の質保証、教育の見える化を図ることを基本方針とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の概要、人材育成像、育成計画
(2) 各学科等の教育	学科の教育
(3) 教職員	組織及び教職員の状況
(4) キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育、実践的職業教育
(5) 様々な教育活動・教育環境	様々な教育活動・教育環境
(6) 学生の生活支援	学生の生活支援
(7) 学生納付金・修学支援	学生納付金・修学支援
(8) 学校の財務	学校の財務
(9) 学校評価	学校評価
(10) 国際連携の状況	様々な教育活動・教育環境
(11) その他	その他

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

URL:<https://www.syusei.ac.jp/jyoho/index.html>

授業科目等の概要

(工業専門課程 第2本科 建築学科) 2020年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			建築製図	製図の基礎、木造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造	1	128	3			○	○		○	○	
○			設計製図	各種建築物の計画・設計	2	128	4		○		○		○	○	
○			建築計画学	設計に必要な、住居建築物の計画、特定建築物の計画	1	64	4	○			○		○	○	
○			建築意匠	建築意匠の基礎技能、建築意匠を形成するエレメント、建築透視図法	1	32	2	○			○		○		
○			建築歴史	建築の発生から発展、構造・様式などの歴史を通じて、学生が建築技術者として必要な常識を養う	1	32	2	○			○		○		
○			設計演習Ⅰ	木造を中心とした設計演習	1	64	3		○		○			○	
○			設計演習Ⅱ	鉄筋コンクリート、鉄骨造を中心とした設計演習	2	64	3		○		○		○		
○			建築環境工学	環境工学概要、日照と日射、室内熱環境、室内空気環境、室内照明環境、室内音環境	2	32	2	○			○		○		
○			建築設備工学	給排水設備、衛生設備、室内調和設備、電気設備	2	32	2	○			○		○		

○		建築構造力学 Ⅰ	静定構造物の反力、応力	1	64	4	○			○		○		
○		建築構造力学 Ⅱ	断面の性質、応力度、二級建築士対策	2	64	4	○			○		○		
○		建築一般構造 学	各種構造の地震や台風等に対処する仕 組、構成を学ぶ	1	64	4	○			○			○	
○		建築材料学	建築に使用する素材別材料、用途別材 料	1	64	4	○			○				
○		建築実験実習	セメント、骨材、コンクリート、鉄 筋、木材、ボルト接合の材料力学性能	1	32	1				○				○
○		建築施工	建築工事の請負制度、契約および工事 全般	1	64	4	○							
○		建築積算学	建築工事に必要な直接工事費、関節工 事費の算出方法	2	64	4	○			○		○		○
○		建築法規	建築基準法の単体・集団規定、制度規 定、関連法規	2	64	4	○			○		○		
○		建築測量実習	距離測量、水準測量、平板測量、各種 測量	2	32	1				○	○		○	
○		情報処理・同 演習Ⅰ	CAD基礎、設計図書作成	1	32	1	○			○		○		
○		情報処理・同 演習Ⅱ	CAD応用、検定対策	2	64	2	○			○		○		
○		福祉住環境	福祉住環境コーディネーター資格取得 対策	1	32	2	○			○		○		

○		構造演習	各種構造の構造設計、耐震設計	2	32	2	○			○	○			
○		不動産	宅地建物取引士資格取得対策	1	64	4	○			○			○	
○		ワークショップ I	建設業に必要な事柄を企業や設計者を招き、実務教育を行う	1	64	2		○		○			○	
○		卒業設計	2年間の学習成果を製作する 構造コース・意匠設計コース・意匠コース・基本設計コース・積算コース・景観まちづくりコース	2	64	4	○			○			○	
	○	企業実習 I	企業や団体・機関など実際の職場で働く模擬体験をする	1	128	2				○			○	○
	○	企業実習 II	模擬体験から、正社員の登用を目指す	2	128	2				○			○	○
	○	建設概論	設計者・監理者として建設の基礎知識を学ぶ	1	64	4				○			○	
	○	ワークショップ II	企業や団体・機関などでインターンシップ等を経験する	2	64	2				○			○	
	○	インテリア	家具作りの基礎、内装の表現方法、インテリアプランナー試験対策	2	64	3				○			○	
	○	建築総論	二級建築士・2級建築施工管理技士養成講座	2	64	3				○			○	
		○ 微分積分学 I	微分法、不定積分法	1	32	2	○						○	
		○ 微分積分学 II	微分方程式、定積分、大学編入対策講座	1	32	2	○						○	

		○	応用数学Ⅰ	解析幾何学、代数学	2	32	2	○			○			○
		○	応用数学Ⅱ	方程式の解法、計算法、工学の応用演習	2	32	2	○			○			○
		○	物理学Ⅰ	質点と剛体の力学、変形体の力	1	32	2	○			○			○
		○	物理学Ⅱ	大学編入対策講座	1	32	2	○			○			○
		○	線形代数Ⅰ	マトリックス方程式、行列	2	32	2	○			○			○
		○	線形代数Ⅱ	工学への応用演習、大学編入対策講座	2	32	2	○			○			○
		○	工業英語Ⅰ	英文法、英文構造	1	32	2	○			○			○
		○	工業英語Ⅱ	英文法、英文構造の応用	1	32	2	○			○			○
		○	工業英語Ⅲ	工業英語文書、営業・契約文書の公式文書	2	32	2	○			○			○
合計				科目	2240単位時間(110単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
3分の2以上の出席。進級に必要な単位の修得。卒業に必要な単位の修得。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。